

三重県経済の現状と見通し < 2014年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は減速の動き 個人消費において、消費増税前の駆け込み需要に対する反動がみられるなど、県内の景気は減速。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が剥落し、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	減少 新車乗用車販売台数(含む軽)は2か月連続の前年比マイナス。	→	
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は3か月振りの前年比プラス。	→	
	観光	横ばい 県内主要観光施設の入込客数は、増加基調を維持。2014年中も各種イベントを背景に、観光動向は底堅く推移する見通し。	→	
	雇用・所得	拡大傾向 有効求人倍率(季節調整値)が前月比プラスとなったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。	→	
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、4か月連続の前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年同月から横ばい。一方、負債総額は3か月連続の前年比減少。	→	
	設備投資	伸び悩み 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。もっとも、貨物車登録台数は2か月振りの増加。	↘	
海外部門	輸出	一服 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比増加ながら軽微な伸びに。	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、11か月連続の前年比上昇。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 減少

現状

個人消費は、減少。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 27.4%と2か月振りの減少。品目別にみると、諸雑費などのその他の消費支出(同 38.0%)や自動車維持費を含む交通・通信(同 41.4%)が押し下げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 3.7%)、既存店ベース(同 6.0%)それぞれ14か月振り、2か月振りの減少。主因として消費増税前の駆け込み需要に対する反動が指摘可能。全店ベースを商品別にみると、時計や宝飾品などを含むその他(同 14.6%)が前月(3月：同 +30.6%)に対する反動により2ケタの大幅減となったほか、衣料品(同 7.4%)も再び減少基調に。もっとも、全体の約6割を占める飲食料品(同 +0.7%)は14か月連続の増加と堅調な動き。

こうしたもと、5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、5,948台・前年比 4.2%と2か月連続の減少。ただし、駆け込み需要の反動がみられた前月(4月：同 14.3%)から下げ幅は縮小。車種別にみると、普通車(同 10.2%)が2ケタ減となったものの、小型車(同 2.9%)、軽乗用車(同 1.4%)の下げ幅は軽微に。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、5月の家計部門(40.8)は2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ただし、前月差では2.1ポイント上昇しており、増税による消費マインドへのマイナス影響はやや薄れつつある状況。

今後、県内消費は、増税の影響を受けて一時的には低調となる可能性があるものの、雇用・所得環境の改善や足もとの株価上昇を背景に消費マインドが持ち直すとみられ、7～9月期にはプラス基調に転じると判断。ただし、駆け込み需要による押し上げ効果が大きかった乗用車販売については、伸び悩みの状態となる懸念も。

4月 勤労者世帯・消費支出

前年比 27.4% (2か月振りの減少)

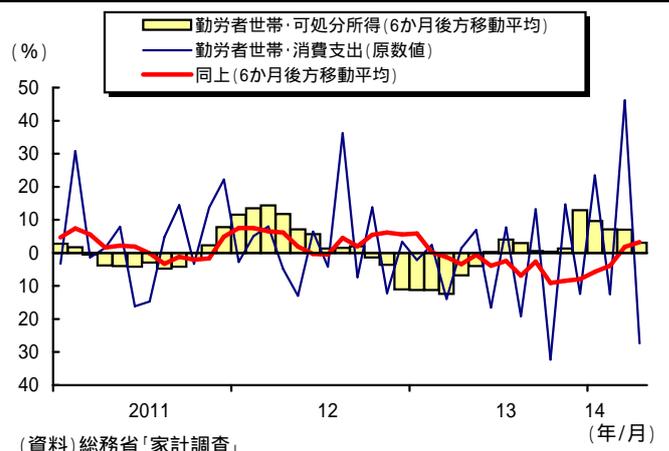
4月 大型小売店販売額

・全店 前年比 3.7% (14か月振りの減少)
 ・既存店 前年比 6.0% (2か月振りの減少)

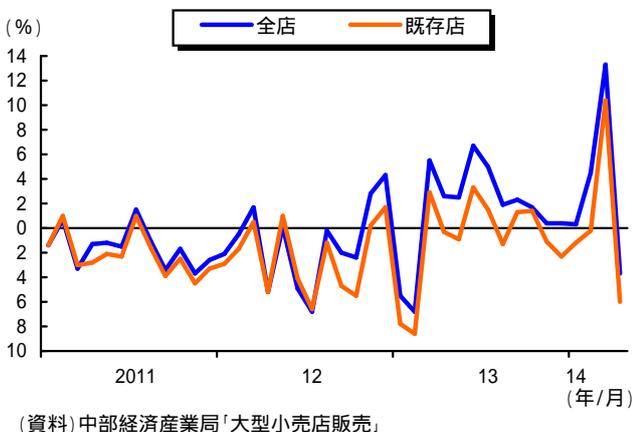
5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,948台 前年比 4.2% (2か月連続の減少)
 ・普通車：1,534台 前年比 10.2% (2か月連続の減少)
 ・小型車：1,763台 前年比 2.9% (2か月連続の減少)
 ・軽乗用車：2,651台 前年比 1.4% (2か月連続の減少)

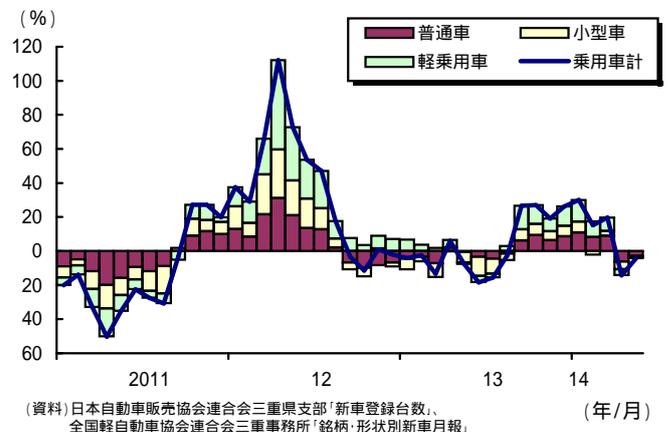
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 減速

現状

住宅投資は、減速。

4月の住宅着工戸数は(図表4)、821戸・前年比+5.3%と3か月振りの増加。2015年1月から相続税の基礎控除が引き下げられることを受け、相続資産としての評価額が比較的低い貸家(同+56.6%)を保有することが意識されつつある模様。一方で、持家(同-10.2%)が3か月連続の減少となったほか、分譲住宅(同-2.0%)も2か月振りに減少しており、消費増税前の駆け込み需要に対する反動により住宅投資は減速基調。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、松阪市(132戸・同+123.7%)や四日市市(192戸・同+27.2%)が貸家を中心に大きく増加したほか、伊勢市(73戸・同+217.4%)が前年同月の3倍超に。

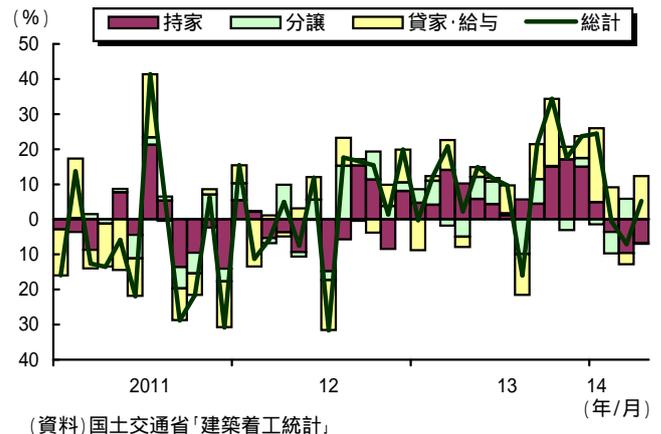
見通し

今後も駆け込み需要の反動減から、住宅投資は鈍い動きが持続すると判断。ただし、政府の住宅購入支援策や低水準のローン金利、所得環境の改善がプラス要因となり、住宅投資は緩やかに持ち直していく見通し。

4月 住宅着工戸数

821戸	前年比	+5.3%	(3か月振りの増加)
・持家:466戸	前年比	-10.2%	(3か月連続の減少)
・貸家:249戸	前年比	+56.6%	(2か月振りの増加)
・給与住宅:9戸	前年比	+200.0%	
・分譲住宅:97戸	前年比	-2.0%	(2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 横ばい

現状

観光は、横ばい。

3月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+16.6%と、17か月連続の増加。

5月22日に三重県が公表した2013年の観光レクリエーション入込客数は、重複をカウントしない実数ベースで4,080万人・前年比+7.7%の増加(8頁参照)。地域別にみると、式年遷宮を背景に伊勢志摩地域が1,261万人・同+39.5%と大幅増に。

見通し

今後も、7月の熊野古道世界遺産登録10周年といったイベント効果から、観光は底堅く推移する見通し。

5月3日、工場夜景で有名な四日市コンビナートを周遊する「四日市コンビナート夜景クルーズ」が、乗船客数累計1万人を突破。初年度に年間1,100人程度だった乗船客数は、2013年度には約3,800人となるなど年々増加。今後も四日市コンビナートの魅力を活かした産業観光に期待がかかる状況。

3月 鳥羽水族館入場者数

91,682人	前年比	+16.6%	(17か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 拡大傾向

現状

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

4月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.24倍・前月比+0.03ポイントと2か月振りの上昇。有効求職者数の減少が続くなか、有効求人数が3か月振りに増加したことが主因。一方、新規求人倍率(同)も1.87倍・前月比+0.04ポイントと3か月連続の上昇。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+9.4%と13か月連続の増加。一方、パートも同+10.8%と2か月振りに増加しており、正規・非正規ともに好調な動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+4.6%)は、食料品(同-38.5%)が大きく減少したものの、生産拡大の動きがみられる電子部品・デバイス(同+190.5%)が前年同月に比べ約3倍となったほか、輸送用機械(同+16.8%)が9か月連続の増加に。他方、非製造業も、職業紹介・労働者派遣業を中心にサービス業(同+34.6%)が14か月連続の増加と増勢を維持したほか、運輸業、郵便業(同+6.9%)が13か月連続の増加。

3月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+13.6%と製造業を中心に8か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+3.3%と12か月連続の上昇。伸び率は2012年3月(同+4.8%)に次ぐ高さとなっており、企業の業況が改善するなか、所定外労働時間の増加を背景にプラス基調を辿っている状況。

見通し

今後の雇用情勢は、大規模工場における増産態勢など、県内生産活動が引き続き持ち直していくとみられるなか、製造業からの求人を中心に改善基調が持続する見通し。ただし、輸送用機械においては、消費増税後における国内乗用車需要の弱含みから、やや弱い動きとなる懸念。他方、非製造業では、インフラや防災関係といった公共工事が増加するなか、建設業における労働需要が底堅く推移すると判断。

さらに、所得については、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続く見通し。このほか、賃金水準の底上げ(ベア)についても、大企業に加え、中堅・中小企業においても一部で実施がみられる状況。

4月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.24倍
前月比 +0.03ポイント (2か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.87倍
前月比 +0.04ポイント (3か月連続の上昇)

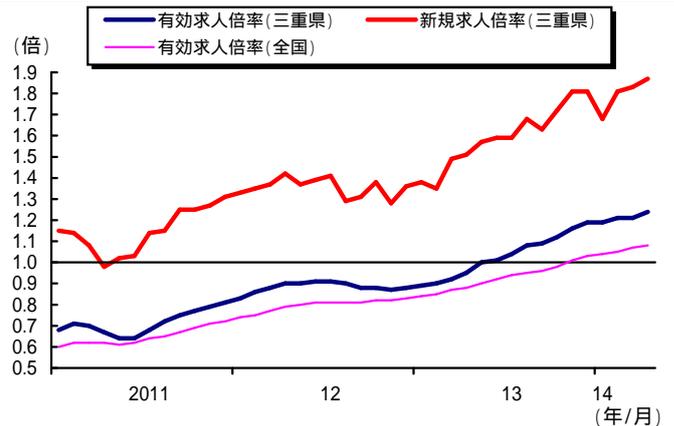
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,950人 前年比 +9.4% (13か月連続の増加)

3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

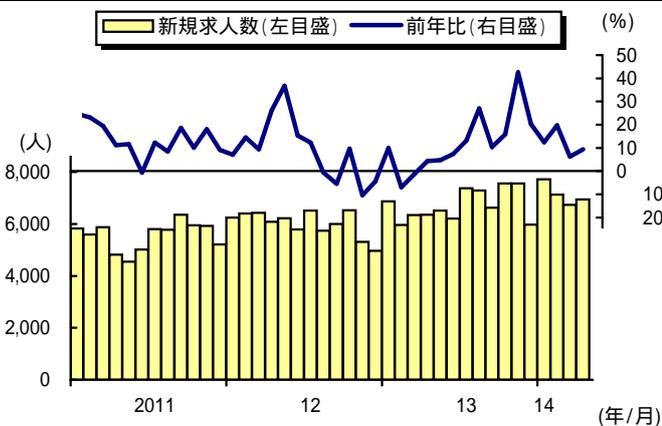
- ・常用雇用指数
前年比 +0.2% (3か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +13.6% (8か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +3.3% (12か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



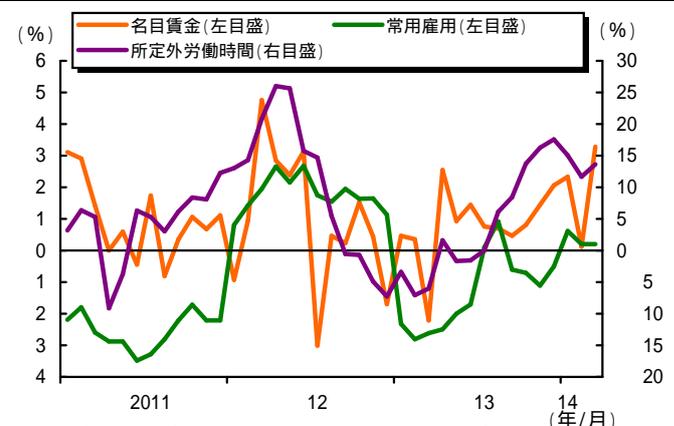
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 好調

現状

企業の生産活動は、好調。

3月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+11.1%と4か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+36.3%)が4か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、輸送機械(同+18.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同+18.4%)もそれぞれ、4か月連続、12か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

今後も、電子部品・デバイスは好調に推移すると判断。すなわち、大手液晶メーカーのシャープが、中国向け高精細ディスプレイを6月に三重第3工場(多気町)で、7月に亀山第2工場でそれぞれ生産を始めると発表。さらに、今夏は、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場の第5製造棟(第2期分)が竣工となる予定。

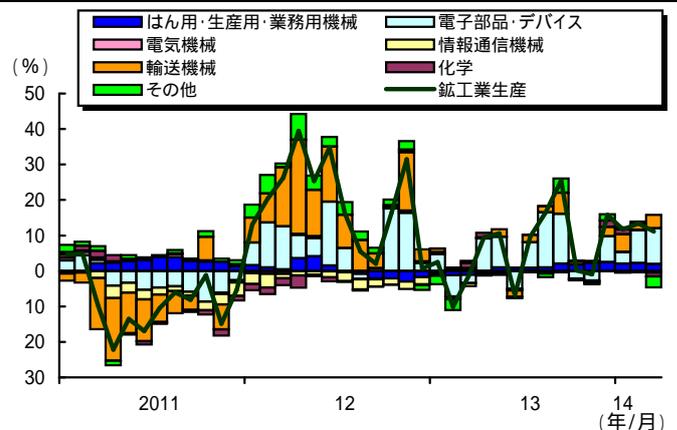
この他、はん用・生産用・業務用機械も、景気回復に伴う国内設備投資の増加が押し上げに作用すると判断。

一方、輸送機械は、国内乗用車販売に消費増税前の駆け込み需要に対する反動減がみられるなか、乗用車関連に生産調整の動きが生じる懸念も。

3月 鉱工業生産指数

前年比 +11.1%	(4か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械	
前年比 +18.4%	(12か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス	
前年比 +36.3%	(4か月連続の上昇)
・電気機械	
前年比 14.4%	(12か月連続の低下)
・情報通信機械	
前年比 +18.8%	(3か月連続の上昇)
・輸送機械	
前年比 +18.1%	(4か月連続の上昇)
・化学	
前年比 16.8%	(5か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件・前年差±0件と2か月連続の横ばい。もっとも、水準は2か月連続の2ケタに。業種別では、小売業(4件・同+4件)や製造業(4件・同+3件)が増加。他方、負債総額は、756百万円・同 1,161百万円と3か月連続の減少。

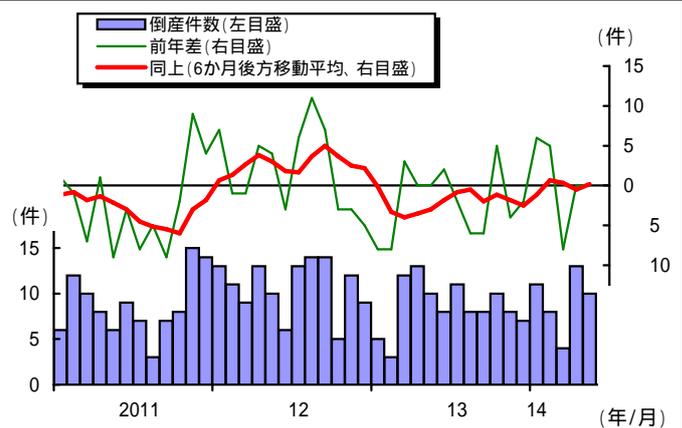
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気が持ち直していくなか、製造業などを中心に県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因としてエネルギーコストの上昇が挙げられるほか、建設業では人手不足や資材高騰も懸念され、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

5月 企業倒産

・倒産件数: 10件	
前年差 ±0件	
・負債総額: 756百万円	
前年差 1,161百万円	(3か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資 伸び悩み

現状

企業の設備投資は、伸び悩み。

4月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 48.2%と2か月振りの減少。一方、5月の貨物車登録台数(除く軽)は、390台・同+6.0%と2か月振りの増加。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産(同+7.3%)も、12か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

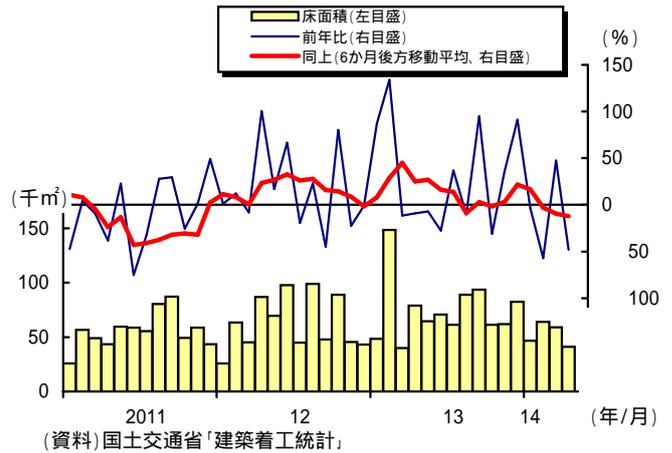
景気の持ち直しを背景に企業の業績が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は増加基調を辿ると判断。

新聞報道によると、シャープは高精細パネル増産のため、三重工場・亀山工場の2工場に合計200~300億円程度の投資を行う予定。このほか、地元企業においても、食品メーカーの井村屋グループ(津市)が本社工場にバイオマスボイラーを導入。このように、環境関連の投資にも増加の期待がかかる状況。

4月 非居住用建築物着工床面積

前年比 48.2% (2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 一服

現状

輸出は、一服。

4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、895億円・前年比+0.3%と微増。

品目別にみると、石油製品(116億円・同+7.0%)やプラスチック(47億円・同+4.6%)が1ケタの伸びにとどまったほか、有機化合物(33億円・同-57.7%)が2か月連続で半減するなど、石化関連の増勢が一巡。一方、乗用車(59億円・同+157.0%)が米国向けを中心に前年同月の約2.5倍となったことに加え、自動車の部分品(101億円・同+5.2%)が中国やインドネシア、英国を中心に増加しており、自動車関連に持ち直しの動きがみられる状況。このほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(24億円・同+19.1%)は3か月連続の増加。

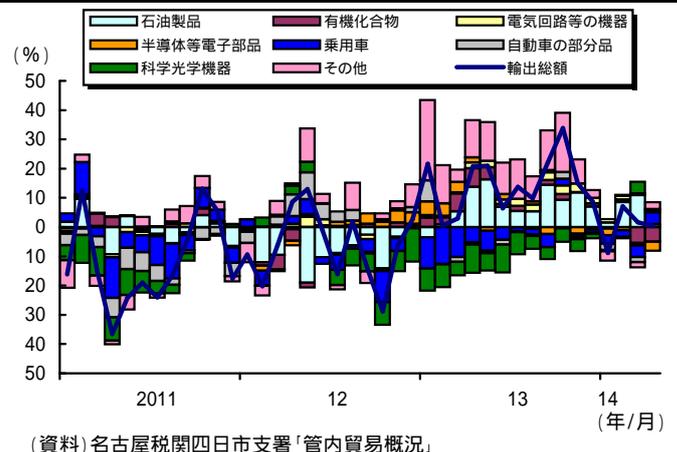
見通し

先行きは、海外景気の持ち直しに加え、円安を背景とする輸出環境の改善から、石油化学関連や電気回路、科学光学機器が底堅く推移すると判断。ただし、現地生産化の進む自動車関連が押し下げ要因となる可能性も。

4月 四日市港通関輸出額

- 895億円 前年比 +0.3% (3か月連続の増加)
- ・石油製品:116億円
前年比 +7.0% (15か月連続の増加)
- ・有機化合物:33億円
前年比 -57.7% (2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器:63億円
前年比 +2.4% (17か月連続の増加)
- ・乗用車:59億円
前年比 +157.0% (6か月振りの増加)
- ・自動車の部分品:101億円
前年比 +5.2% (6か月振りの増加)
- ・科学光学機器:24億円
前年比 +19.1% (3か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み
<p>現状 公共投資は、弱含み。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+9.3%と2か月連続の増加。他方、請負金額は(図表13)、同 12.6%と2か月振りの減少。前年同月に国道42号関連や学校関連の大型工事があった反動からマイナスに転じたものの、水準としてはまずまずの動き。</p> <p>見通し 今後の公共投資は、国が消費増税後の景気対策に予算執行の前倒しを進めるなか、持ち直していく見通し。ただし、建設業の人手不足については、津市が建設予定の「津市産業・スポーツセンター」について、オープン時期を2016年秋から2017年4月に再設定したと発表するなど、受注業者が決まらない「入札不調」の公共工事は依然として散見され、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。</p>	
<p style="color: red; font-weight: bold;">5月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数: 212件 前年比 +9.3% (2か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 10,148百万円 前年比 12.6% (2か月振りの減少) 	<p style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px;">図表13 公共工事請負金額</p> <p style="font-size: small;">(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇
<p>現状 物価は、上昇。 4月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+2.5%と11か月連続の上昇。4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことを受け、伸び率は前月(3月: +0.9%)から大きく拡大。品目別にみると、電気代を含む光熱・水道(同+5.1%)やガソリンを含む交通・通信(同+2.5%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+3.4%)や教養娯楽(同+3.3%)がそれぞれ5か月連続、7か月連続の上昇となっており、エネルギー関連以外も引き続き上昇の動き。</p> <p>見通し 先行きの消費者物価はエネルギー関連価格が押し上げに作用し、増税要因除いたベースでも前年比プラスが続く見通し。さらに、景気回復に伴う賃金の上昇もみられ、需給ギャップの縮小が物価の押し上げると判断。</p>	
<p style="color: red; font-weight: bold;">4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く></p> <p>前年比 +2.5% (11か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.4% (5か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.6% (20か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +5.1% (40か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.5% (13か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +3.3% (7か月連続の上昇) 	<p style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px;">図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p style="font-size: small;">(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>

県内経済



トピックス

(2014年5月)

1. 東芝が四日市工場第2製造棟の建て替えを発表

5月14日、東芝がNAND型フラッシュメモリを生産する四日市工場の第1～5製造棟のうち、第2製造棟を建て替えると発表。旧建屋の解体・撤去、新建屋の建築は同社が担当し、製造設備の導入は同社とサンディスクが共同で行う予定。5月中に旧建屋の解体・撤去作業を開始し、9月に起工、2015年夏に竣工となる計画。

東芝では、2015年度の後半以降、フラッシュメモリ製品を従来の2次元構造から3次元構造へ切り替える方針で、建て替え後の第2製造棟は3次元メモリの製造工程を担い、既存の第3、4製造棟との連携のうえ生産を行っていく計画。一部報道によると、第2棟と2014年夏に竣工する第5棟の増設部分をあわせて、総額1兆円規模の設備投資を行う予定。

2. 三重県が2013年の観光レクリエーション入込客数を公表

5月22日、三重県が、2013年における観光レクリエーション入込客数の推計値を公表。重複カウントを除いた実数ベースでの推計値は4,079万9千人・前年比+7.7%増加で、現行の推計方法となった2005年以降の最高値に。

重複を含む延数ベースで見ると、観光地点等分類ごとのランキング1位は、「歴史・文化」が伊勢神宮(内宮・外宮、1,420万人)、「スポーツ・レクリエーション」はナガサマリゾート(705万人)、「自然」が津の海(23万人)、「その他の観光地点」が湯の山温泉(225万人)に。

3. 三重県が県営スポーツ施設のネーミングライツ・パートナーを募集

5月27日、三重県が2つの県営スポーツ施設について、ネーミングライツ(命名権)・パートナーを募集。県がネーミングライツ・パートナーを募集するのは今回が初めてで、県営施設の有効活用やサービスの維持・向上、県内スポーツの振興と発展につなげていく目的。

対象施設は、県営鈴鹿スポーツガーデン(鈴鹿市)と県営総合競技場(伊勢市)の2つ。契約下限額は年額500万円、契約期間は3年から10年で、スポーツ施設と分かる愛称であることなどを条件として、法人企業を対象に募集。

6月26日に募集を締め切った後、7月中旬に事前審査会・選定委員会による候補者の選定し、7月下旬にはネーミングライツ・パートナーを発表する予定。実際に新愛称を導入するのは秋頃となる見通し。

4. 国の「地域活性化モデルケース」に三重県提案の2案が採択

5月29日、国が都市・地域の構造や地域産業を総合的に改革する取組のために募集した「地域活性化モデルケース」について、三重県が他団体と共同で提案した2案が採択。

2案のうち、1つは「『食』で拓く三重の地域活性化」で、地域資源としての「食」について、連携による商品開発や魅力発信で三重の「食」のプレゼンスを向上させ、食関連工場、人材育成・研究開発機関の集積など、「食」に関する新たなクラスターを形成する取組。同案は、大学や商工会議所など産学官10団体の共同提案で、鳥羽市が提案した「健康、伝統をテーマとした「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業」との統合という形で採択。

もう1つの案は、「世界最強のものづくり先進地域を目指して」で、東海5県(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)、3市(静岡、浜松、名古屋)、中部経済連合会、名古屋商工会議所による共同提案。自動車、航空機、ヘルスケア、環境など東海地域の戦略産業を育成し、産業集積の高度化と多様性のある産業構造へ転換を図る取組。

モデルケースに採択された計画は具体化に向けて、関係省庁による政策対応チームが組織され、国の総合的なコンサルティングを受けることができるほか、今後、税財政・金融上の支援、制度改正なども検討される方針。

景 気 指 標

三重銀総研
2014/6/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年			2014年	2014年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(18.4)	(5.3)	(3.7)	(17.2)	(4.5)	(12.0)	(11.7)	(13.4)	(11.1)		
生産者製品在庫指数	(33.8)	(11.9)	(2.9)	(20.8)	(37.3)	(25.1)	(31.5)	(25.7)	(15.6)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	8,958	2,195	2,381	2,266	2,138	718	680	739	712	725
新設住宅着工戸数(戸)	9,554	10,738	2,621	2,541	3,236	2,460	921	805	734	821	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757	900	214	244	206	169	47	64	59	41	
公共工事請負金額(億円)	1,613	1,635	362	603	365	266	59	70	136	133	101
大型小売店販売額(全店)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	(3.1)	(0.8)	(5.8)	(0.3)	(4.5)	(13.3)	(3.7)	
同(既存店)	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(2.9)	(1.2)	(0.2)	(10.4)	(6.0)	
新車登録・販売台数(台)	63,113	60,364	12,748	15,013	14,954	21,105	5,663	6,550	8,892	3,265	3,751
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757	48,613	10,930	12,067	11,659	16,833	4,776	5,506	6,551	3,415	3,213
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	0.98	1.07	1.15	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.55	1.63	1.78	1.77	1.68	1.81	1.83	1.87	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228	80,626	19,079	21,287	21,092	21,585	7,716	7,132	6,737	6,950	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.6)	(1.9)	(2.3)	(0.1)	(3.3)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.4)	(1.7)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(1.3)	(1.5)	(1.9)		
所定外労働時間(同)	(9.4)	(3.4)	(0.5)	(4.7)	(15.9)	(13.4)	(15.1)	(11.7)	(13.6)		
常用雇用指数(同)	(1.8)	(1.3)	(2.1)	(0.1)	(0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.2)		
企業倒産件数(件)	129	103	31	27	25	23	11	8	4	13	10
(前年同期(月)差)	(24)	(26)	(2)	(14)	(1)	(3)	(6)	(5)	(8)	(0)	(0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,759	237,351	298,776	299,083	388,342	137,511	122,594	128,237	96,998	
輸出(百万円)	1,014,956	1,131,212	293,241	268,158	296,561	275,650	88,010	89,098	98,542	94,556	
四日市港 輸出(百万円)	909,974	1,039,647	269,472	252,456	269,091	248,218	75,572	82,903	89,743	89,460	
乗用車輸出金額(百万円)	77,125	33,064	6,855	2,332	12,938	3,159	1,303	1,856	0	5,923	
乗用車輸出台数(台)	53,604	16,570	4,137	1,707	5,903	1,052	424	628	0	939	
輸入(百万円)	2,057,493	2,252,971	530,592	566,934	595,644	663,992	225,521	211,692	226,779	191,553	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(2.5)	
同(津市)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(0.8)	(2.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年			2014年	2014年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(9.4)	(0.6)	(1.6)	(5.4)	(6.6)	(9.5)	(10.5)	(8.9)	(9.1)	(1.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468	87,806	21,011	22,948	23,995	19,002	6,649	6,243	6,110	6,365	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(8.1)	(2.0)	(5.0)	(17.4)	(4.0)	
同(既存店)	(0.9)	(0.7)	(2.0)	(1.2)	(1.3)	(7.6)	(1.6)	(4.4)	(17.2)	(4.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.18	1.26	1.35	1.41	1.38	1.41	1.43	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.85	1.92	2.07	2.13	2.04	2.17	2.18	2.09	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	266	248	246	240	88	70	82	85	82
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(38)	(38)	(30)	(15)	(0)	(4)	(19)	(1)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,207	14,960	16,610	11,706	2,295	4,974	4,437	5,856	
輸出(億円)	132,058	151,826	38,541	38,371	40,288	37,453	11,615	12,759	13,079	13,676	
輸入(億円)	81,950	90,936	22,334	23,411	23,678	25,747	9,320	7,785	8,642	7,819	